

沖縄県の離島における住民避難に係る取組 (令和6年度の検討状況)

沖 縄 県



令和6年度沖縄県国民保護訓練

- 令和7年1月30日に、国・**沖縄県・先島諸島5市町村**(※)による**共同訓練**として、武力攻撃予測事態を想定し、先島諸島から九州・山口各県への住民避難に係る図上訓練を実施(令和4年度以降3回目)。(※)宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、多良間村
- 今回の訓練で判明した課題等について、**令和7年度も**、関係機関が連携し、**継続して検討・訓練に取り組む**。

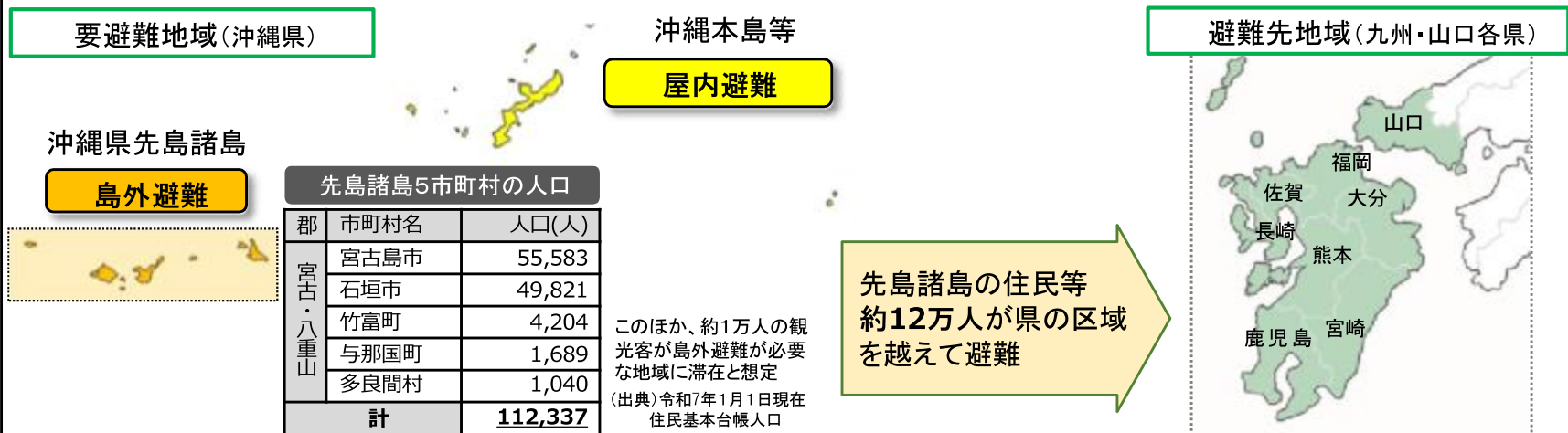
【訓練概要】

- 1日時令和7年1月30日(木)10時～15時30分
2場所沖縄県庁4階講堂(オンライン参加を含む)
3参加者 沖縄県、先島諸島5市町村(宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、多良間村)、内閣官房、総務省消防庁、内閣府沖縄総合事務局、警察庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省・自衛隊、財務省沖縄地区税関、沖縄県警察、指定公共機関・指定地方公共機関(航空事業者、海運事業者、電力事業者)、九州・山口各県等
(計 **73機関356名**参加) [参考]令和5年度訓練 計45機関 220名参加、令和4年度訓練 計31機関 106名参加

【検討テーマ】 (主なもの)

- 1 **域外輸送計画のさらなる実効性の向上について**
・受入空港(福岡空港・鹿児島空港)の誘導パターンの整理
・沖縄本島以北の船舶輸送力の確保の検討
・自衛隊・海上保安庁のアセットの活用にかかる船舶視察
- 2 **要配慮者の避難手順の検討**
・要配慮者の規模の把握と態様に応じた搬送計画の整理
- 3 **円滑な避難誘導のための避難要領等のさらなる具体化**
・新石垣空港等の実地確認を踏まえた避難要領の精緻化
・医療・福祉施設における避難要領案の作成
・市町村における住民意見交換会の実施
- [参考]令和5年度までの検討
1 輸送力の確保
・指定公共機関等と連携した輸送計画の検討
2 要配慮者の避難手順の検討
・基本的考え方の整理
3 円滑な避難誘導のための避難要領等のさらなる具体化
・空港・港湾までの誘導計画の検討

【訓練想定】



訓練の様子



会場全景



玉城沖縄県知事挨拶



国 避難措置の指示案説明



沖縄県避難の指示案説明



市町村避難実施要領案の説明①



市町村避難実施要領案の説明②



市町村避難実施要領案の説明③



対面参加の関係機関発言

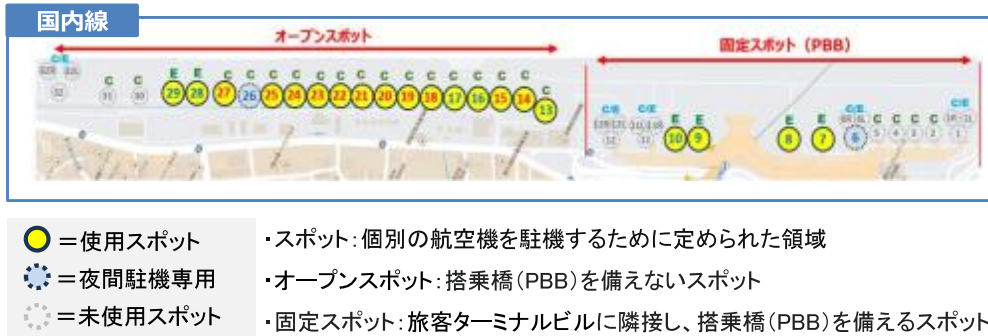


オンライン参加の関係機関発言

①域外輸送計画のさらなる実効性の向上

- 令和5年度までの検討において、輸送力の最大化について、各空港の駐機スポットの最大限の活用や船舶の臨時定員の検討等により、平時の2倍を超える**1日約2万人の域外輸送力を確保**できる見込み。
(約12万人の住民等は、単純計算で**6日程度で九州へ避難**できる見込み。)
- **令和6年度**は、福岡空港及び鹿児島空港における航空機の駐機する場所を整理するとともに、搭乗している避難住民の円滑な陸上輸送(バス又は鉄道)に繋げるための誘導パターンを整理。
- **沖縄本島ー九州(鹿児島)間を運航する定期旅客船の活用**について船舶事業者(マルエーフェリー、マリックスライン)と調整し、活用に目処。(沖縄本島ー宮古島間を航行可能な船舶の確保について、引き続き要調整。)
- また、海上保安庁巡視船、自衛隊PFI船(※)において、行政職員や医療関係者等による現物確認を実施し、搬送対象の一案を整理。(※)災害発生時等の際の海上輸送力確保のため民間に運営を委ねている船舶。

受入空港の駐機場所の整理 ※下図は、福岡空港の一例



受入空港のスポットからの誘導パターン整理 ※下図は、福岡空港の一例

- A** オープンスポットに駐機、バスを機側につけ乗り換え
- B** 固定スポットに駐機、ターミナルを通じてバス又は鉄道に乗り換え



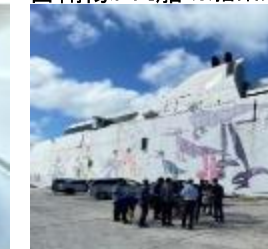
民間定期旅客船の活用(一例)

船名	フェリーあけぼの	クイーンコーラルクロス
概要	 総トン数 8,083トン 全 長 145m 幅 24m 搭乗人員 678名(旅客) (近海仕様)乗組定員 30名	 総トン数 7,914トン 全 長 144.88m 幅 24m 搭乗人員 655名(旅客) (限定近海仕様)乗組定員 26名

現物確認によるアセット活用の具体化

海上保安庁巡視船 ※搭乗人員 約200名

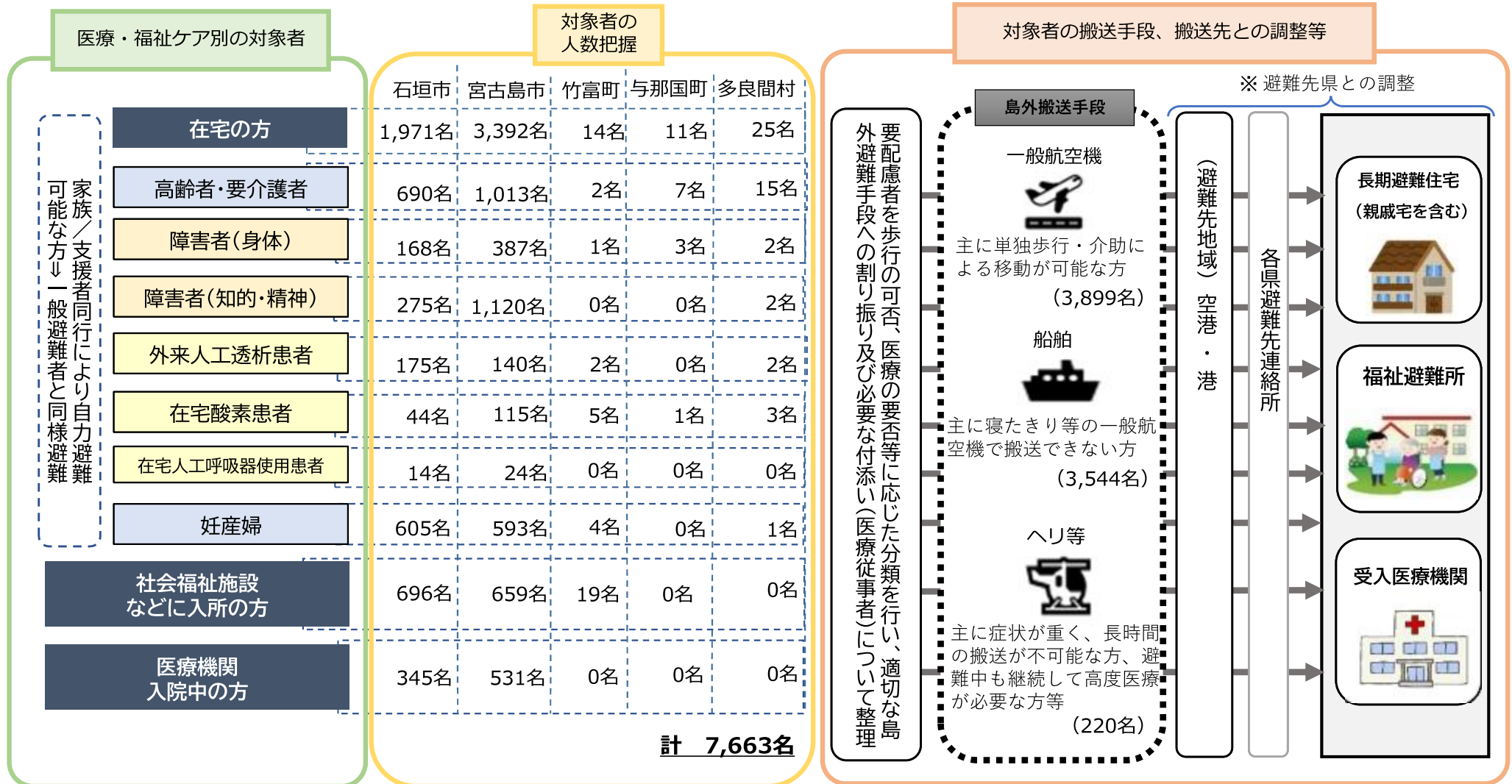
自衛隊PFI船 ※搭乗人員 約500名



各船における船内区画等の把握や、要配慮者輸送にかかる車いすや担送の取り回しの可否を確認

②要配慮者の避難手順のさらなる具体化

- **令和6年度**は医療・福祉ケア別の対象者について、①各市町村の**対象者の規模を把握**した上で、健康状態等に応じた分類(**歩行の可否、医療の要否等に応じた分類**)を実施し、②分類別の搬送手段及び支援体制の一案を整理して、**搬送手段の割り振り**を実施。



<令和7年度の主な検討課題>

- ・航空機のさらなる活用を含めた一般航空機及び船舶で搬送可能な要配慮者の精査等
- ・避難先県との搬送等に係る調整

③円滑な避難誘導のための避難要領等のさらなる具体化

① 新石垣空港等での実地確認

- ・ 空港到着から航空機搭乗直前までの一連の流れ等を確認し、避難実施要領を精緻化・改善

② 医療・福祉施設における避難要領案の作成

- ・ 医療・福祉施設をモデル的に選定し、入所者の避難動線や避難時に必要となる人員体制等について整理

③ 市町村における住民意見交換会の実施

- ・ 令和6年度は石垣市、与那国町において住民参加型の住民意見交換会を実施

① 新石垣空港等での実地確認

- ・ 臨時に増設した保安検査レーンにおいて、165名（小型ジェット機の搭乗人数）規模でバス到着から搭乗手続き終了までの誘導動線等を確認し、要配慮者の誘導も含めたより現実的な動きを整理。
- ・ 声掛けの内容等も含めた誘導マニュアルの作成や、応援職員の派遣も含めた十分な検査要員の確保を検討する必要。



地元職員が協力の上で動線を精査



車いすの方も参加

② 医療・福祉施設における避難要領案の作成

はえみえん
＜竹富町：南風見苑（特別養護老人ホーム）の例＞

- ・ 入所者（計19名）は一般の住民と同様に県が確保した民間の高速船による避難を基本。
- ・ 必要に応じ、関係機関と連携し、船舶や別途確保した航空機（ドクターヘリ等）による避難を検討。



③ 市町村における住民意見交換会の実施

- ・ 全5回実施。
- ・ 引き続き、住民の理解促進のために実施を継続する必要。



石垣市は全4回（地域別）実施



与那国町は昨年度に続き、1回実施

令和7年度の検討・訓練の取組(予定)

- 令和7年度の検討・訓練に向けて、国と沖縄県及び先島諸島5市町村との打合せに着手済み。
令和7年度当初より、**検討会を逐次開催**し、課題の検討を深め、年度後半に**図上訓練を実施**予定。
- 具体的には、避難先との調整や航空機の更なる活用を含む**要配慮者等の避難手順**のさらなる具体化や、各市町村内での**避難誘導に伴う個別の諸課題の掘り下げ**などの検討テーマに取り組む。

令和7年度以降の訓練等における検討テーマ(例)

1 域外輸送計画のさらなる実行性の向上

(1) 航空輸送計画の実行性の向上

要配慮者の負担軽減等の観点からの航空機の更なる活用

保安検査要員の確保など体制面の強化、実地確認の結果や要配慮者搬送の検討を踏まえた空港の運用時間の延長等、避難先地域の空港も含めた具体的な運用

(2) 先島諸島から沖縄本島以北への船舶輸送力確保に係るさらなる検討

近海区域(沖宮海峡)を航行可能な船舶の引き続きの確保、車両甲板の活用等のアセット活用の更なる具体化

2 要配慮者の避難手順のさらなる具体化

(1) 要配慮者の搬送手段及び付添体制、医療従事者等の応援確保に関する検討、搬送先との調整要領、個々の要配慮者の避難誘導の具体的な対応

(2) 要配慮者の負担軽減等の観点からの航空機の更なる活用【再掲】

3 各市町村内での避難誘導に伴う個別の諸課題の掘り下げ

(1) 市町村の避難実施要領の案の実行性向上

島内輸送計画等の実行性確保(要配慮者の避難誘導に係る具体化を含む)、地元住民への周知・理解促進に向けた検討

(2) 円滑な避難誘導のための実地確認の検討

4 避難先地域の地方公共団体との連携

受入検討における九州・山口各県との連携

令和7年度 取組スケジュール(予定)

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
第1回 検討会 (5/21)		第2回 検討会 (7/23)		第3回 検討会 (9/17)		第4回 検討会 (11/18)			図上訓練 (1/30予定)

第166回 九州地方知事会

石垣市における避難実施要領の 取組と課題



石垣市

石垣市避難実施要領(案)の概要 ～全般方針～

避難誘導の方法(全般的方針)

○県の避難方針に基づき、石垣市は、全住民(滞在者含む)について、別途定めた日時から避難を開始(避難誘導等に係る市職員等は除く)し、県が調達した航空機、船舶をもって住民及び一時滞在者、要配慮者を避難先(九州)へ迅速に避難完了させる。

○住民(要配慮者含む)の避難ストレス等を勘案し、可能な限り航空機避難とする。また、航空機による避難が困難な要配慮者・ペット同行避難者は船舶避難とする。

○この際、小学校区単位での避難を基本とし、受け入れ空港から遠い受け入れ先県へ避難する小学校区を優先し、午前、昼前後、午後の便に割り振る。(例 大分県→午前の便 山口県→昼前後の便 福岡県→午後の便)

島内の避難誘導の基本的な考え方(下図参照)

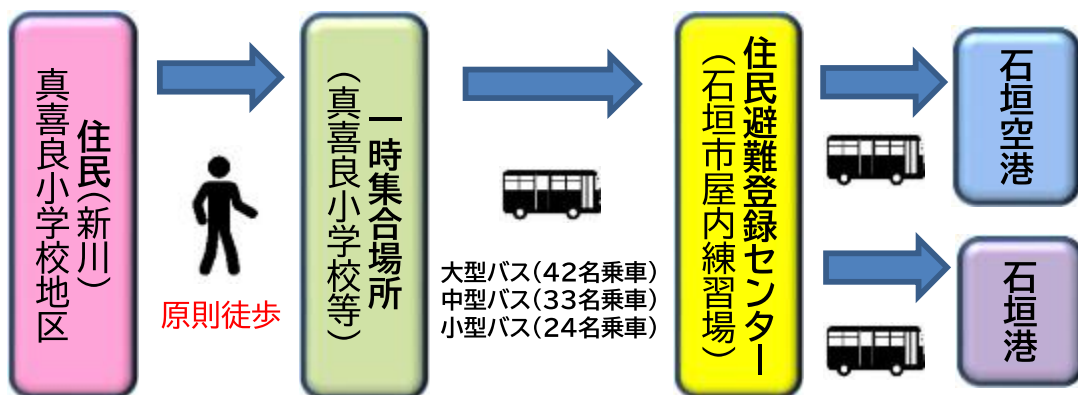
○住民は、一時集合場所に**原則徒歩**で集合し、住民避難登録センターを中継し、県が確保した航空機のダイヤに合わせ空港へバス移動

○航空機での避難が可能な要配慮者については基本的に航空機による避難とし、健康状態等により航空機搭乗が困難な要配慮者・ペット同行避難者は船舶避難を検討する。

○住民避難登録センターでは、手荷物確認、避難者登録、航空座席登録を行い、住民に対して避難確認書を発行する。

○施設間の移動は、市が確保したバスで移動を行う。空港周辺は通行規制区間を設け、許可車両以外の通行は禁止とする。

○小学校区単位での避難を基本とし、受け入れ空港から遠い受け入れ先県へ避難する小学校区を優先し、午前、昼前後、午後の便に割り振る。



石垣市避難実施要領(案) ～航空機避難～

航空機避難の实地確認

○「住民避難登録センター(JHTC)」や「空港における臨時レーンの設置及び円滑な避難誘導」の実効性向上のため、国・沖縄県・先島5市町村、航空会社等の関係機関が参加し実地確認を行った。

- ①「住民避難登録センター」については、石垣市中央運動公園屋内練習場において、16機関約136人参加(避難住民役 33人、プレイヤー、コントローラー等)
- ②「空港における臨時レーンの設置等」については、石垣空港において、35機関約270人規模(避難住民役165人、プレイヤー、コントローラー等)

JHTC実地確認



石垣空港実地確認



(受付の様子)



(手荷物確認の様子)



(最大滞留状況)



(保安検査の様子)

第166回 九州地方知事会

竹富町における国民保護に関する 取組と課題について



沖縄県竹富町

竹富町の避難実施要領（案）の概要 ～全般方針～

避難誘導の方法（全般的方針）

- 県の避難の方針に基づき、町は、全住民及び滞在者等について、別に定める日時から避難を開始し、県等と調整し確保した高速船及び航空機をもって、**全住民が2日で島外（石垣市）に避難し、（避難に係る役場職員等の要員を除く）、その後、石垣市から九州への避難を完了する。**
- この際、要配慮者等の避難を優先する。

町内の避難誘導の基本的な考え方（右図参照）

- 竹富町内を各島（地区）ごとに分け各島（地区）の港・漁港から避難
- 港から遠い地域から集落ごとに、順に避難
- 住民は、一時集合場所に集合後、避難確認所（各島（地区）：小学校・中学校体育館、防災拠点・施設等）を経て、**県の確保した船舶等のダイヤに間に合うように避難港へ移動し、石垣市の住民避難登録センター（石垣市屋内練習場）にて航空機避難の事前登録を行う。**
- 要配慮者は、本人の健康状態に応じ、航空機、ヘリ、船舶等の輸送手段により避難



※本資料は、島外避難の検討等に係る意見交換時に案出した一例であり、特定の事態を想定したものではない。

島外輸送計画（航空機）の概要（案）

島外輸送の考え方

- ✎ 石垣空港より運用可能な最大機（B738）を初日13機・2日目13機 合計26機確保
- ✎ 石垣空港－福岡空港（所要時間約2時間）
- ✎ 給油は、那覇空港で実施予定



輸送力

4,171名輸送

- ①各島、船舶の運航ダイヤに合わせ 一時集合場所（石垣市屋内練習場）へ



写真出典：八重山観光フェリー(株)

写真出典：東運輸(株)



- ② JHTCから大型バスにて石垣空港へ

- ③ 石垣空港から島外へ

フライトスケジュール(初日)

竹富地区	11時50分発	他2便	計 330人
小浜地区	12時00分発	他4便	計 716人
黒島地区	14時30分発	他1便	計 223人
西表東部	14時50分発	他4便	計 770人

フライトスケジュール(二日目)

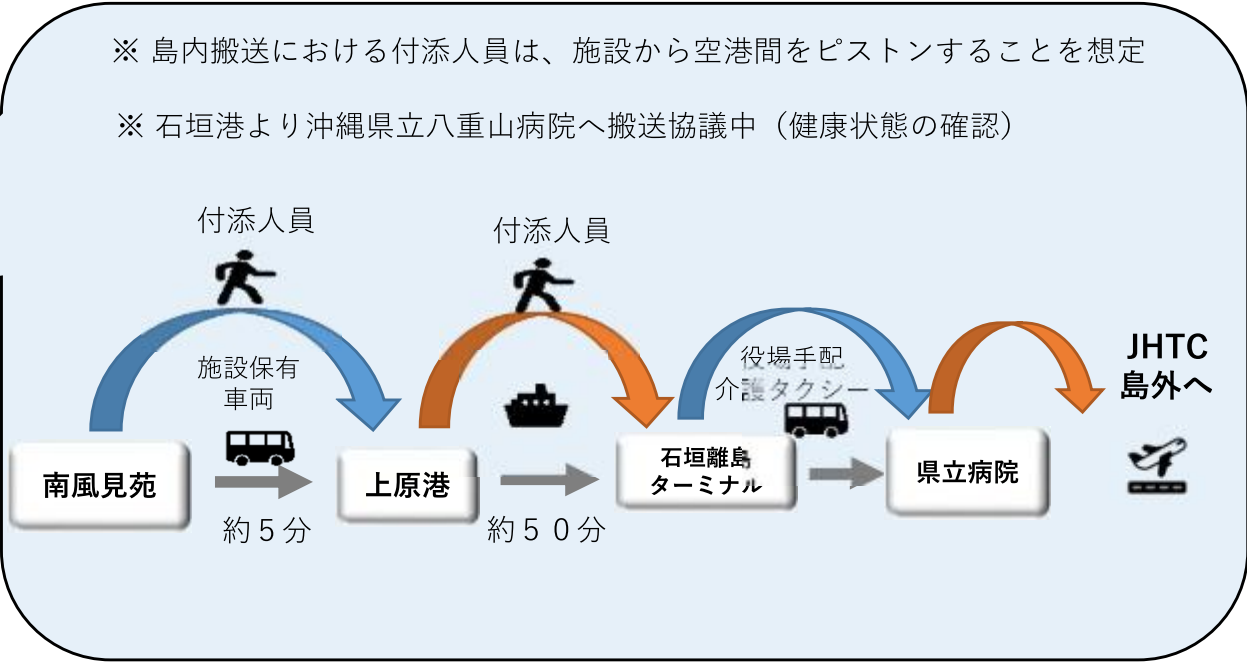
西表西部	11時50分発	他8便	計 1,570人
鳩間地区	11時50分発		計 60人
船浮地区	12時00分発		計 47人
波照間地区	13時20分発	他1便	計 455人



要配慮者避難 島外輸送計画 南風見苑（特別養護老人施設）例（案）

- 施設入所者を船舶ダイヤ各便に振り分け、施設保有車両により上原港まで移動する。 **入所者数 19人**
- 付添人員について、南風見苑ー上原港間はピストン搬送での対応を検討。石垣港ー避難先における付添人員については、他地域（沖縄県本島若しくはその他都道府県）からの応援派遣を検討課題。

便名	施設出発		上原港	石垣港	JHTC	空港	保安検査	出発時刻	福岡着	搬送人数	付添人数
7-4	8:35発	⇒	8:40着 9:00発	9:50着 10:10発	10:25着 10:55発	11:35着	11:45	13:10	15:10	4	4（各1名）
5-4	9:15発	⇒	9:40着 10:00発	10:50着 11:10発	11:25着 11:55発	11:55着	12:05	13:25	15:25	4	4（各1名）
5-5	9:55発	⇒	10:20着 10:40発	11:30着 11:50発	12:15着 12:45発	13:15着	13:25	14:50	16:50	4	4（各1名）
7-6	9:55発	⇒	11:20着 11:40発	12:30着 12:50発	13:05着 13:35発	14:15着	14:25	15:50	17:50	4	4（各1名）
7-7	12:15発	⇒	12:40着 13:00発	13:50着 14:20発	14:35着 15:05発	15:05着	15:45	17:05	19:05	3	3（各1名）



避難受入先検討課題(案)

1. 要配慮者への取り組みと課題

本町は、各島の港や漁港を中心に避難経路や集合場所を確保し、避難確認所(学校体育館、防災拠点など)を設置して、住民の避難誘導體制を整備しているところですが、二次離島から一次離島、さらに県域を越える広域避難にあたっては、要配慮者への搬送に係る人員不足、また医療・福祉機関との連携による医療継続やケアサポートも重要な課題といえます。現在、関係機関等要配慮者への個別支援を重視した避難計画の作成に力を入れています。搬送においての避難経路などの課題解決が今後も求められています。

2. 農家に対する就労支援等の課題

本町は、観光を中心にしながらも農業・畜産・漁業・加工業が連動し、互いに支えあう経済基盤を構築していますが、特に黒島は「牛の島」と親しまれ島の人口の10倍以上の黒毛和種の肉用牛を飼育しています。避難においては、長期間島を離れることになるため、農地や畜産物の管理が出来ず、生産活動が中断され大きな問題となります。農業関連についても長崎県などの受入先で農業資材や機械の手配、作業場の提供が難しい事、地元の農家や関係機関との連携不足による支援体制の整備が課題です。

3. 就学再開の体制づくり

避難先である長崎県とは、児童・生徒の学びの継続や学校生活の再開をどのように確保するかが大きな課題です。避難生活の長期化も視野に入れ、受け入れ先自治体や教育委員会と連携し、受入先校の調整や就学援助等の措置、学習支援が必要です。

